

# 鉄道系 IC カード市場に関する調査結果 2009

— 普及拡大する鉄道系 IC カード、課題は相互利用と機器設置コスト —

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて鉄道事業者の発行する IC カードの市場調査を実施した。

1. 調査期間: 2009年2月～6月
2. 調査対象: 国内で IC カードを発行している主だった鉄道事業者 (20社)
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面接取材、電話・e-mail 等によるヒアリング、ならびに文献調査併用

### 〈鉄道系 IC カードとは〉

鉄道会社が発行し、鉄道利用や駅売店、コンビニエンスストアでも利用できる IC チップを組み込んだカードを指す。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 鉄道系 IC カードの累積発行枚数は 2009 年 3 月末時点で 4,823 万枚

有力鉄道系 IC カードの累積発行枚数は、2009年3月末時点で4,823万枚（前年度比125.2%）となった。2007年3月末時点では2,651万枚、2008年3月末時点では3,852万枚（前年度比145.3%）と推移しており、市場は順調に拡大している。

### ◆ コストダウンによる設置場所の拡大で期待される利用率の向上

今後の普及のポイントとなるのは、利用率向上や設置コストの負担軽減である。

利用率の向上を図るためには利用場所の増加が重要となるが、これを実現するためには、システムや機器のコスト負担の軽減が必要である。そのため機器メーカーへの低価格化要請や提案など、業界一丸となった取り組みが求められる。

### ◆ 2011 年度末には 7,484 万枚（前年度比 112.8%）に拡大と予測

鉄道系 IC カードの累積発行枚数は、2011年3月末で6,637万枚（前年度比115.6%）、2012年3月末で7,484万枚（前年度比112.8%）に成長すると予測する。

### ◆ 資料体裁

資料名: 「2009年度版 鉄道系 IC カードの現状と地域振興の可能性」  
 発刊日: 2009年6月24日  
 体裁: A4判 189頁  
 定価: 168,000円（本体価格160,000円 消費税等8,000円）

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>）

（株）矢野経済研究所 営業本部 広報・PRグループ TEL: 03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報・PRグループ迄お問合せ下さい。

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 市場動向～鉄道系 IC カードの累積発行枚数は、2009 年 3 月末時点で 4,823 万枚

2009 年 3 月末時点における鉄道系 IC カードの累積発行枚数は、4,823 万枚（前年度比 125.2%）であった。

2007 年 3 月末時点では 2,651 万枚、2008 年 3 月末では 3,851.6 万枚（前年度比 145.3%）と推移しており、市場は順調に拡大している。

鉄道系 IC カードは、都市部での相互利用が順調に進んでいるが、地方の鉄道会社においても同様に IC カードの導入が加速している。

### 2. 注目すべき動向～地域振興策のツールとしても期待

鉄道利用者全体に占める IC カードの利用率は、高い事業者では 70～80% 台であったが、低い事業者では 10% 台に留まった。

利用率が低い理由として、地方では交通専用カードに限定した機能しか付けられていないことが考えられる。一方、都市圏の鉄道及び JR 各社に関しては、導入当初から電子マネー対応や沿線の商店などとの連携を想定している。連携先に関しても多岐に渡っており、コンビニエンスストアをはじめ家電量販店、百貨店、ホテル、ドラッグストア、自動販売機、駐車場など、業種や業態を問わず沿線近隣での浸透を図っている。

鉄道系 IC カードの今後の普及のポイントとしては、利用率の向上やコスト負担軽減などが考えられる。

特に利用率の向上については、利用場所の増加が重要となるが、それを実現するためには、システムや機器のコスト負担を軽減する取り組みが必要である。今後は、機器メーカーへの低価格化の要請や提案など、業界一丸となった取り組みが求められよう。

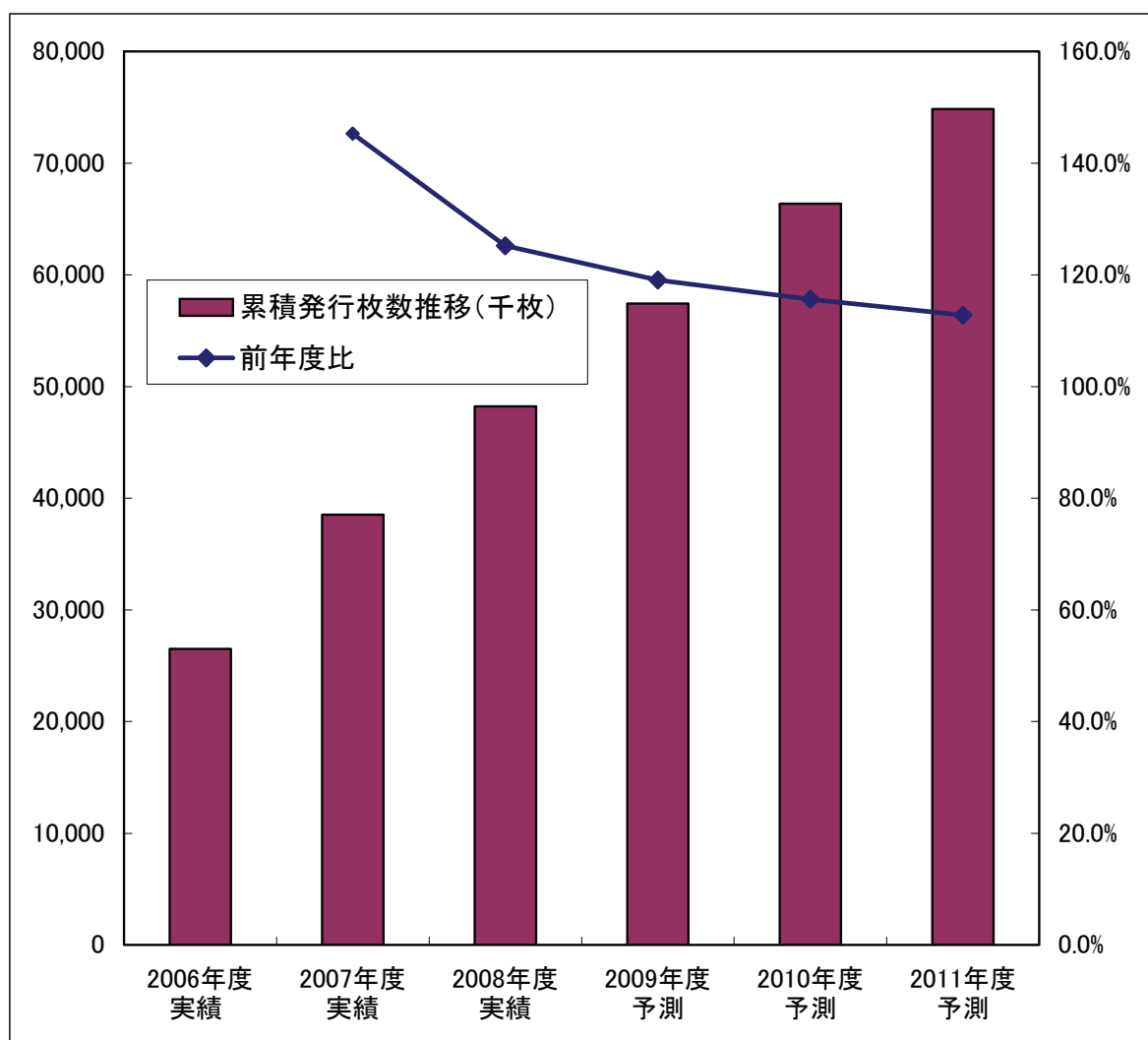
また、最近増加してきているのが、鉄道系 IC カードを地域振興策として利用するケースである。こうした例としては、地域の商店街や図書館、大学、病院などでの利用が代表的である。地域振興に鉄道系 IC カードを活用するためには、費用対効果という視点にとどまらず、地域一体となった積極的な協調姿勢が求められる。

### 3. 将来展望～2012 年 3 月末で 7,484 万枚（前年度比 112.8%）と予測

鉄道系 IC カードの累積発行枚数は、2011 年 3 月末で 6,637 万枚（前年度比 115.6%）、2012 年 3 月末で 7,484 万枚（前年度比 112.8%）に達すると予測する。

鉄道系 IC カードの将来像としては、鉄道利用分野ですべての鉄道が 1 枚のカードで利用できるようになる、電子マネー用途での利用場所が大幅に拡大する他、地域振興のツールとして活用されるなどの方向性があると考えられる。

図表 1. 鉄道系 IC カードの累積発行枚数推移



	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 予測	2010年度 予測	2011年度 予測
累積発行枚数推移(千枚)	26,507	38,516	48,225	57,413	66,374	74,842
前年度比	—	145.3%	125.2%	119.1%	115.6%	112.8%

矢野経済研究所推計

注 1: 主要鉄道事業者の発行する 20 ブランドの累計発行枚数

注 2: 鉄道会社発行の IC カードのみが対象、バス事業者のみが発行する IC カードは含まない。

注 3: 実績は実績値、予測は予測値